

【2015年度「海外日本語教育機関調査」結果(速報)】

**日本語教育を行っている海外の機関数と教師数は増加
日本語学習者の総数は減少**

- オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピンでは学習者が20%以上増加
- 中国、韓国、インドネシアでは、教育課程改定の影響もあり、学習者が減少

国際交流基金(ジャパンファウンデーション)は、海外における日本語教育機関の状況を把握するために、3年に1度「海外日本語教育機関調査」を実施しています。

2015年度の調査では、前回(2012年度調査)より1か国多い137の国・地域において日本語教育が実施されていることが確認されました。結果の概要は以下の通りです(※1、2)。

	2012年度調査結果	2015年度調査結果	増減
機関数	16,046 機関	16,167 機関	121 機関(0.8%)増
教師数	63,805 人	64,041 人	236 人(0.4%)増
学習者数	3,985,669 人	3,651,715 人	333,954 人(8.4%)減

● 調査結果のポイント

1. 機関数、教師数は全体として増加

前回調査と比較して、機関数は、中国、オーストラリア、タイ等を中心に大きく増加する一方、韓国、ニュージーランド等で減少し、世界全体では121機関増(+0.8%)の微増となりました。

また、教師数は、中国、タイ、台湾等を中心に増加、韓国、カナダ等では減少し、世界全体で236人増(+0.4%)の微増という結果になっています。

2. 教育機関で学んでいる学習者数が韓国、インドネシア、中国では大きく減少

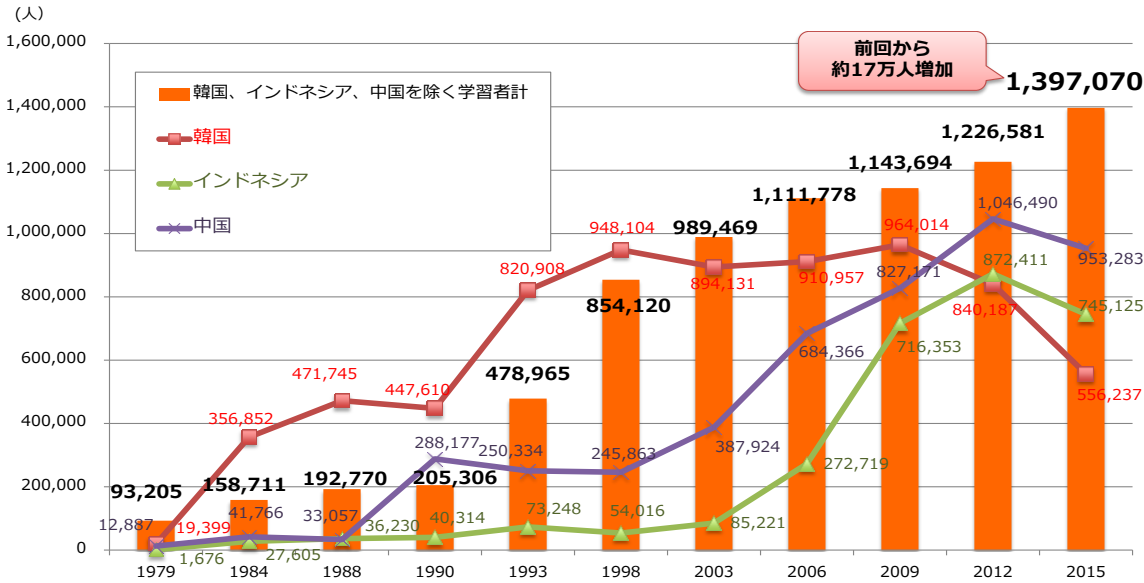
前回調査と比較して、学習者数については、世界上位3か国(2012年度調査で全世界の学習者数の約7割)の韓国、インドネシア、中国において大幅な減少が見られました。その主な要因は次のように分析されます。

【韓国】 2006～2010年に実施された「英語教育活性化5カ年総合対策」をはじめ、公教育制度の変遷の中で英語教育の早期化が強化されてきた一方、2011年の中等教育の教育課程改定において第二外国語が必修科目から外されたことで、韓国全体の日本語学習者のうち約8割を占める中等教育における学習者が大きく減少したこと、少子化により学生数全体が減少したことを背景に、2012年度調査に引き続き減少した(約28.4万人減)。

【インドネシア】 高等教育では、日本への文化的な関心などから日本語を履修する学生が増加し、前回比25%以上の学習者数の増加があったが、中等教育機関においては、2013年の政府による教育課程の改定によって、それまで必修科目であった第二外国語が選択科目になった。また、教育課程の改定を契機に第二外国語を中止し、受験に有利な科目に切り替える機関もあった。その結果、インドネシアにおける日本語学習者の大半を占める中等教育において学習者数が15.8%減少したことから、全体としては学習者数が減少した(約12.7万人減)。

【中国】 2001年に「全日制義務教育英語課程標準」(日本の学習指導要領に相当)が制定されて以降、全国的に広く初等教育における英語導入・強化が進み、中等教育においても外国語科目として英語を選択する機関が増加した。この影響は高等教育にも及んでおり、今回の調査においても、英語科目の重視が日本語科目の運営に影響を及ぼしていると回答する機関が多かった。このような英語志向の高まりを背景に日本語専攻の学科・学生数が減り、全体として学習者数が減少した(約9.3万人減)。

3. 上記3か国を除くと、教育機関で学んでいる学習者の総数は増加



※韓国、インドネシア、中国を除いた学習者数推移(1979-2015)

今回の調査で、85 国・地域で学習者数が増加した一方、56 国・地域で学習者数が減少しました。特に、オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピンにおいては、前回調査と比較して 20%以上の学習者数の増加が確認されました。その結果、上記 2.の韓国、インドネシア、中国を除くと、学習者数は世界全体で 17 万人以上増加しました。

4. 初等教育では機関数、教師数、学習者数ともに増加

教育段階別に見ると、前回の調査と比較して、高等教育や中等教育においては、機関数、学習者数は減少あるいは横ばいという状況が見られたのに対し、初等教育においては、機関数、教師数、学習者数がいずれも大きく増加しました。これはオーストラリアや英国を始め計 55 国・地域で、初等教育において日本語教育導入が進んだことが影響しています。

5. 調査結果を踏まえて

今回の調査の結果、一部の国で学習者数が大きく減少していた一方、多くの国・地域では機関数、教師数、学習者数が引き続き増加傾向にあり、これらの国・地域では日本語教育に対する需要が確認されました。また、今回の調査において、中等教育での教育課程改定や初等教育への日本語教育導入によって機関数、教師数、学習者数が変化したことから分かるように、各国・地域での教育・学習状況は、外国語教育制度でどのように日本語教育が扱われているかということに特に大きく影響されます。

本調査で確認された各国・地域の状況やニーズを分析し、国内外の関係機関が連携して問題を解消していくこと、その結果として海外の日本語学習環境が改善されることが重要であると考えます。

また、本調査の対象外となっている、独学で勉強している学習者等については、インターネット環境の普及に伴い増加しているとの報告が一部の国から上がっています。海外の日本語学習者への効果的な支援策を考えるうえで、今後、これらの学習者を含め、多様化する海外の日本語学習環境の調査を進めることの重要性が高まっています。

※1: 詳しい調査結果については関係資料をご覧ください。

※2: 前回実施の「2012 年度日本語教育機関調査」については、国際交流基金 HP にてご覧いただけます。
<http://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey12.html>

関係資料

2015 年度海外日本語教育機関調査結果(速報値) [PDF:1774KB]

●本事業に関するお問い合わせ:

国際交流基金 日本語事業部 企画調整チーム(担当:山田、野間)

Tel: 03-5369-6066 / Fax: 03-5369-6040 / E-mail: kikan@jpf.go.jp